

[開会挨拶 1]

地域のインフラとして自己改革に邁進する

大西茂志 (JA 全中 常務理事)



今回のテーマは「JA の基本である営農経済事業改革をいかにすすめるか」。まさに時宜を得たテーマだと思う。まず、今回の改革の背景をお話させていただきたい。

JA の自己改革の発端は、そもそも政府の「農林水産業・地域の活力創造プラン」のなかで「農家の所得向上と地域社会、社会政策を一体化させて、農業と地域を活性化させていこう」ということが言われ、その一環として農業組織の見直しが唱えられたことにある。本年 6 月に出された「農協・農業委員会等に関する改革の推進について (案)」(自民党農林水産戦略調査会・農林部会) や「農林水産業・地域の活力創造プラン」(農林水産業・地域の活力創造本部) における農協「見直し」論は、「JA の営農経済をしっかりとさせていこう」「もう一度営農経済を元気にしていこう」ということが大きなひとつの柱だったし、また「連合会・中央会がそれをしっかりと支える」という内容になっていた。さらに、今話題となっている中央会については、「状況を踏まえながら自律的な新たな制度に移行していこう」という中身だった。我々は、それに沿って今回の自己改革を取りまとめたわけだ。

しかしながら現時点では、規制改革会議が突然出てきて、「中央会は一般社団法人になれ」とか、「監査をやめろ」とか、「准組合員制度はもうなじまない」とか、とんでもないところに争点が置かれている。我々としては、自己改革のなかで、それぞれの制度がなぜ必要なのかということを書いてきたので、それをきっちり主張していきたいと思う。

監査制度の問題はとくに重要だ。じつは日本の農協の監査制度というのは、戦前の産業組合の時代からあるものだ。ドイツやフランスなどヨーロッパで

は今でも、商法のなかで、いわゆる業務監査と財務諸表監査が一緒になっている。なぜこういう制度になっているかということ、「協同組合は基本的に多数の人が参加して事業を利用するので、単に財務諸表監査だけ、株主の保護だけではいけない」という理由があつてのことだ。そういうこともまったく無視されている、あるいはまったく知られていないという状況だ。そのあたりもしっかり説明していきたいと思う。

また、もはや JA は地域に欠かせないインフラになっているのに、准組合員制度をなくしてしまったら、それぞれ地域のライフラインを奪うことになる。ここもきっちり反論していきたい。

それから、26 年産米をどうするかということ、与党も我々もずっと、じつは昨日まで議論してきた。生産数量目標を我々 JA グループはしっかりとやっているわけだが、結局、生産が大きくなって過剰になってしまうわけなので、いろいろな仕組みの再検討をさせていただいている。ひとつは、経営所得安定対策について、直接支払交付金を早めて支出するか、ナラシの補填額をしっかりと確保するというのを、与党内でも検討いただいた。それから、来年以降の飼料米も含めながら、買い急ぎしないための様々な仕組みづくりは以前からもあったのだが、それではとても今の不安感を取り除けないということで、新たな仕組みをご検討いただいた。とりわけお話ししたのは、「生産数量目標をいくら達成しても、たとえばすごく多収になってしまったり、消費が急激に落ち込んだりした場合に——事実、そういうことがあったのだが——、今の制度はまったく農業者だけに犠牲を強いているのではないか」ということだ。そういう場合にはできるだけ生産数量目標を頑張ったところに見返りがあるようにする仕組みが、昨日の見直しのなかでようやく、新たに提起された。また、「もしこれ以上価格が下落するようなら何ら

かの対応をする」とか、「米についてもしっかり今回の経済財政対策の対象とする」というような話になった。しかし、ほとんどこれから検討するところなので、皆さんにいろいろとご意見をいただきながら、しっかりと政策提案をしていきたい。

TPP についても、先般、北京で首脳級会合が終わったところだ。しかし、我々が一番心配しているのは、この前のアメリカの中間選挙だ。共和党が圧勝してしまい、来年早々に新しい議会在スタートする。「民主党の大統領で、かつ共和党が大幅に勝つ場合

には、いわゆる貿易交渉が進む」という事例が過去にはしばしばある。というのは、民主党というのは基本的に労働組合等を支持基盤としているので、貿易自由化については抑制的なのだが、その抑えが外れる可能性があるからだ。これに対しては我々としてしても、重要 5 品目も含めてしっかりと主張していきたい。

本日のこのテーマで、ぜひとも充実した議論をしていただいて、これからの加速エンジンにさせていただければと思う。

[開会挨拶 2]

地域のインフラとして自己改革に邁進する

今村 奈良臣（JA-IT 研究会 代表委員）



私は若いとき、京都大学の桑原武夫大先生の「学問とは仮説を立てる能力である」という言葉に接してギョッとしたものだ。この言葉を胸に私は学問的なことや理論的なことを一生懸命やって

きたけれども、だんだんこの 7~8 年来、「農村改革、農業改革、あるいは JA 改革もまた、きちんとした仮説を持って進めなければダメなのではないか」と考えるようになった。そこで、私の仮説を 2 つほど提起して、皆さんの奮闘を促したい。

サッカー戦術に学び、勝つための戦略・戦術づくりを

皆さん、サッカーファンは多いと思うが、サッカーの戦略や戦術、そして勝つための陣形を、次のように農協改革に応用できないか、真剣に考え実践してほしい。

サッカーの布陣の核心部分はミッドフィルダーだが、これは農協では営農企画部門、あるいは営農に関わる多彩な指導活動にあたる。ミッドフィルダーがどれだけいい球をフォワードに渡すか、そしてフ

ォワードはそれを受けた得点（販売）をいかに行なうか、その連携をどうやって作りあげるかが鍵となる。失点を防ぐ役割をもつバックやゴールキーパーは管理部門や金融・共済部門にあたる。しかしサイドバックは、組合員の必要とする金融措置、あるいは資材供給をどう適切にやるか。これは、みんなひとつのネットワークとして、連携したチームとして立ち上げない限りダメだと思う。営農（ミッドフィルダー）だけよければ得点できるわけではなく、かといってフォワードだけで勝つわけでは決してないということだ。そして、全力をあげて失点を防がなければならない。

つまり、本当にこれから各農協は、勝つための戦略づくりに本腰で取り組んでほしいと思う。「お前はフォワードだ、お前はミッドフィルダーだ」というように各自の役割を明らかにし、連携を組んで、勝利を得るための体制を作ってほしい。さらに重要なことは、強力なサポーター、つまり応援団を組織することだ。強いチームには強力なサポーターがいる。JA の組合員をいかに組織するか。特に女性のサポーターの多いチームは強い。このことを忘れないでほしい。

5 ポリス構想の実現と実践を

私は今度、『私の地方創生論』を農文協から出版する。地方創生に向けて、地域から何をなすべきか、JA は、JA の組合員は何を目指し、何を行なうべきか、全国 9 つの先進実践事例の詳細な調査・分析などを踏まえて、分かりやすく、かつ理論的にも明確な路線を提起する。トップ・ダウン方式の官邸主導の地方創生路線の批判を行ないつつ、かつ、これまでの手垢に汚れた用語を排し、全く新しい発想に基づく 5 ポリス(Polis)構想による地域の拠点づくりを目指す提言を行なう。Polis とはギリシア語源の言葉で、「都市」あるいは「拠点」という意味である。まず、「農業の拠点」＝アグロ・ポリス、「食の拠点」＝フード・ポリス、「景観と生態系の拠点」＝エコ・ポリス、「医療・介護・保育の拠点」＝メディコ・ポリス、「文化・技能の拠点」＝カルチュア・ポリスという 5 つのポリスからなる構想である。この 5 つのポリスが総合的・包括的・体系的に充実されることにより望ましい農業・農村の姿が実現されると考えており、東京砂漠の無味乾燥かつ不安に満ちた巨大都市から移り住みたいと思う人も増えてくるであろうし、5 ポリス構想の実現した村は活力がよみがえるであろう。

もとより、この 5 ポリス構想の実現のためには、総合的・包括的な政策体系と財政措置が不可欠であると同時に、地域住民・農民、さらには地方自治体や農協をはじめとする多彩な農村諸組織の主体的努力と内発的発展力が必要不可欠となる。

しかし、この 10 年余にわたる私の全国各地の農村での実態調査の中からは、この 5 ポリス構想を実現しているような先進実践事例を数多く見出すことができる。それらの先進事例を本書で学び、真の地方創生の路線を各地で見出し実現して欲しい。是非、一読をすすめた。

農協は地域再生の拠点に

いろいろな新しいことを進めるにあたっては、仮説がないとダメだ。「補助金をどうしたらいいか」とかそういうことばかり言っているのはダメだと思う。明快な仮説を立て、政府だけではなく、現場にいる農民の皆さん、農協の組合員の皆さん、あるいはいろいろな立場で、農村で活動している皆さんに、「俺はこういう立場でやるぞ」ということを明確にして、自分たちの地域をどういう地域に創りあげるかという絵を描いてもらいたい。営農経済事業改革を中心にしながら、どういうふうに農協はやっていくか。それから農協各職員は、どういう持ち場、どういう責任を持っているか、どういう義務を果たさなければならないか。それこそが問われているのだ。

ぜひ、「農協は地域創生の拠点になるんだ」という発想を心に刻み込んで、地域で活動をしていただきたい。そのうえで、「営農経済事業改革をどう進めるか」という観点で頑張っていただきたいと思う。